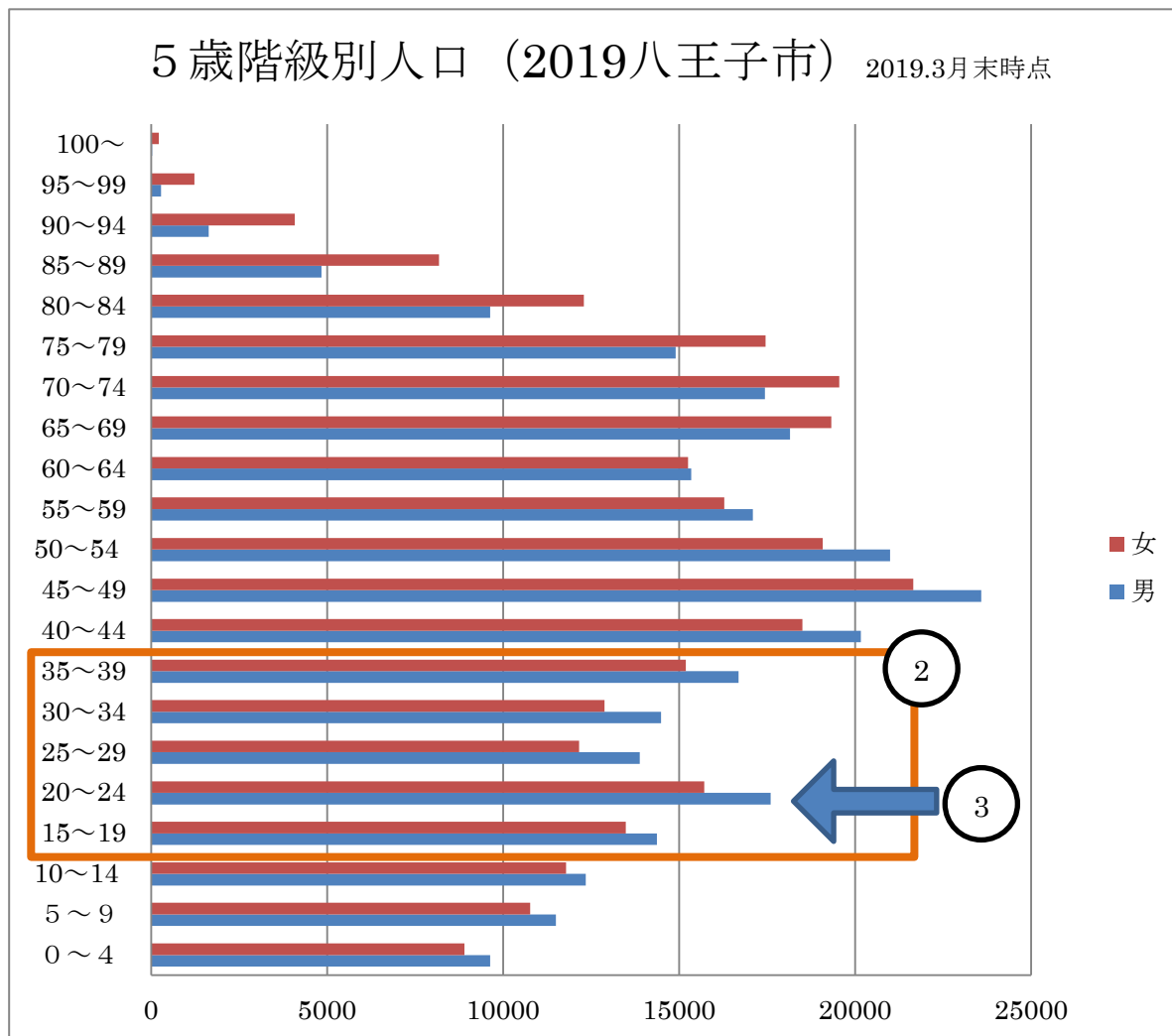
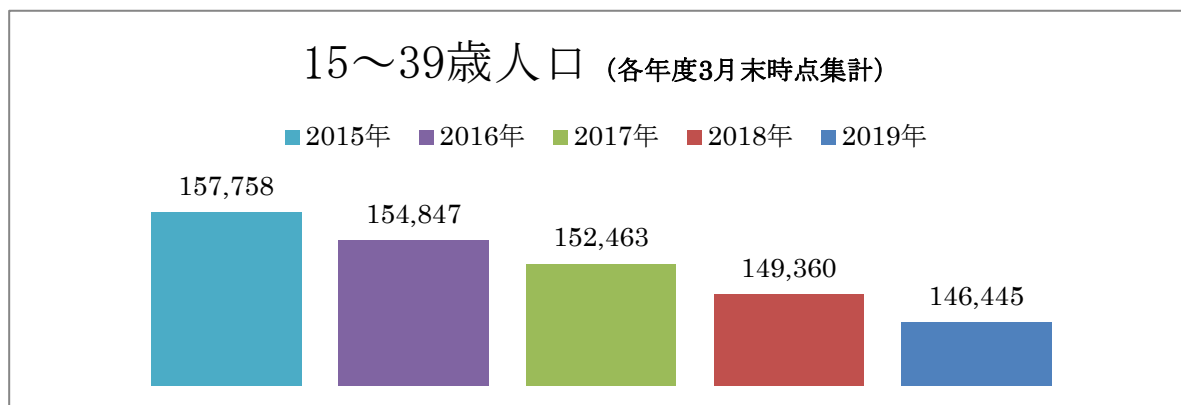


- ①人口：548,520 人（2019.3 月末時点）
 - ②15～39 歳人口：146,445 人（全体の 26%）（参考：都平均 31%）
 - ③20～24 歳人口：33,312 人（全体の 6.0%）（参考：都平均 5.6%）
- 学園都市（21 大学、学生 10 万人）



①5 年前と比べ、約 1 万人減少している。



①15～39歳の若年無業者の数は、平成29（2017）年で71万人であり、15～39歳人口に占める割合は2.1%であった。共に前年を下回っている（第3-3図）。

15歳～39歳の広義のひきこもり（「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、

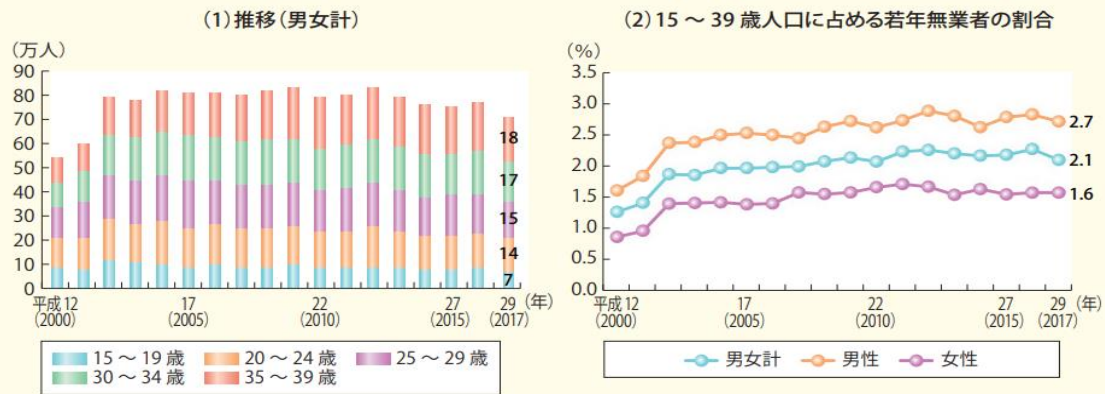
②「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」に該当する者）の推計数は、平成27（2015）年の調査では54.1万人であった。

③高校中途退学者は減少傾向が続いており、平成28年度は約4万7,000人、中退率は1.4%となっている（第3-7図）。中退事由としては、進路変更、学校生活・学業不適應が多くみられる。

（出典：平成30年度版子供・若者白書P90より抜粋）

第3-3図 若年無業者数

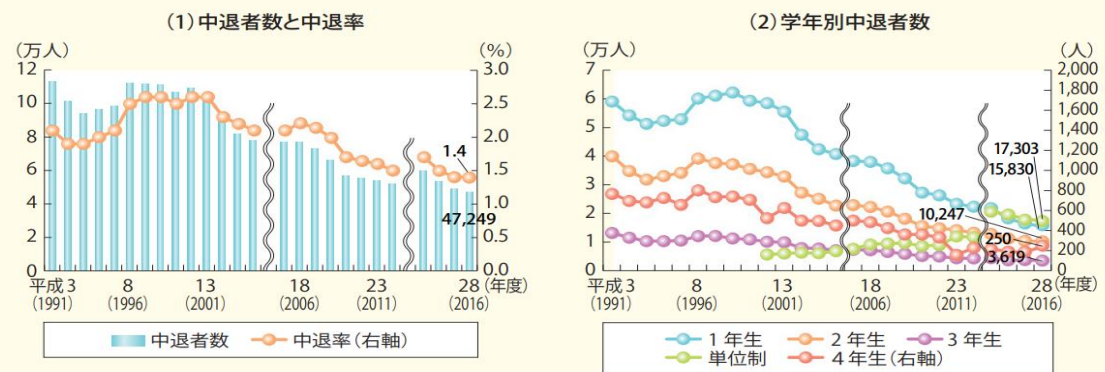
◆15～39歳の若年無業者数は、平成29年で71万人であり、15～39歳人口に占める割合は2.1%であった。



（出典）総務省「労働力調査」

第3-7図 高校における中途退学者

◆高校中途退学者は、減少傾向が続いている。



（出典）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

（注）1. 平成16年度までは公立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。2. 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

平成29年度 就労等に関する若者の意識調査（内閣府）

1. 調査概要

対象：全国の16歳から29歳までの男女（有効回答数10,000）

調査方法：インターネット調査

2. 主な調査結果（平成30年度 子供・若者白書）

（1）働くことに関する不安について

- ① 就労により十分な収入を得られるのか
- ② きちんと仕事ができるのか
- ③ 仕事と家庭の両立はできるのか
- ④ 勤務先での人間関係がうまくいくか

①～④のいずれも平成23年度の調査よりも少なくなっているものの、依然として多くの若者が不安を抱えている。

仕事と家庭・プライベートとのバランス

仕事よりも家庭・プライベート（私生活）を優先したいと考える若者が増えている。

H29：63.7%

H23：52.9%

（2）転職に対する意識

転職を否定的に捉えている若者はそれほど多くない。

転職に否定的な項目を選択した者は17.3%、2割に満たない。

（3）キャリア教育の効果

キャリア教育の効果を感じている若者が多い。

（受講経験があると回答した者）

1位	働く事の大切さがわかった	61.7%
2位	コミュニケーションスキルの重要性がわかった	61.0%
3位	自分の考えが広がった	58.0%

3. 考察（子供・若者白書より）

若者には、各自の意思や能力、置かれた個々の事情に応じて、多様で柔軟な生き方を選択しながら、より良い将来への展望を持ち、社会で活躍していくことが期待されている。